

PART1

多摩交流センター
20年のあゆみ



1. 多摩交流センター開設の経緯

多摩交流センター（以下「当センター」という）は、平成6年7月に（財）東京市町村自治調査会（以下「当調査会」という）の市民活動支援部門として開設されたものである。多摩地域が神奈川県から当時の東京府へ移管されてから百周年を記念して平成5年に開催された、多摩東京移管百周年記念事業「TAMA らいふ 21」の成果の継承と発展を目的に、「多摩エリアの広域的な市民活動を支援するセンター」として設置された。

なお、TAMA らいふ 21 協会による TAMA らいふ 21 の継承にかかる提案及び検討の経緯は「PART8・資料編」142 ページ「TAMA らいふ 21 協会の提案」に詳細を記載する。

また、「TAMA らいふ 21」の白書をはじめ研究会報告書、成果物については「PART7・情報の収集と発信」125～131 ページ「TAMA らいふ 21 の記録や関連資料等の公開」に詳細を記載する。

【TAMA らいふ 21】

- 意 義／移管 100 年の節目とし、多摩地域が抱える諸課題に、都・市町村・住民・大学・企業等が連携して取り組み、新たな 100 年を展望した記念事業
- 名 称／多摩新時代の創造 多摩東京移管百周年記念事業 呼称 = 「TAMA らいふ 21」
- テーマ／「多摩新時代の創造」―世界に開かれた人間都市・東京の新機軸―
- 開催時期・期間／平成 5 年 4 月に記念式典より開幕し、11 月の「多摩新時代宣言セレモニー」により閉幕する。（平成 4 年度中にプレイベント等を開催）
- 会 場／多摩地域全域
- 開催主体／「TAMA らいふ 21 協会」
- 内 容／「365 万人のまちづくり運動」「イベント仕立てのまちづくり運動」「参加型・社会実験型まちづくり運動」を標榜し、多摩地域の各地で 369 事業・736 催事、延べ 665 万人が参加したまちづくり運動。「TAMA 市民リサイクル文化都市宣言」など 12 の提言がまとめられた。

【多摩交流センター】

- 所在地／〒183-0056
東京都府中市寿町 1-5-1 府中駅北第 2 庁舎 6 階
- 連絡先／
TEL.042-335-0100 FAX.042-335-0127
- ホームページ／
<http://www.tama-100.or.jp/>

2. 多摩交流センターの概要

多摩交流センターは、「TAMA らいふ 21」の活動を通じて形成された市民ネットワーク活動の推進と広域的な市民交流を図るため設置され、「公益財団法人東京市町村自治調査会多摩交流センター設置規則」に基づき事業を行っている。

主な事業としては、市民ネットワーク活動への助成、市民団体等との共催事業及びTAMA市民塾の協働運営、市民団体の活動拠点としての会議室の提供、多摩地域の各種資料・情報の収集・提供や「TAMA らいふ 21」の記録の公開などを行っている。

当センターの運営に関しては、TAMA らいふ 21 協会から引き継いだ資金を基に当調査会に「多摩交流基金」が設置され、その運営に関する基本的事項を審議するため、多摩交流基金運営委員会が置かれている。

なお、当センターの事業・制度の詳細や変遷はそれぞれの事業項目において記載する。

【多摩交流センター事業（設置規則第2条）】

- (1) 広域的市民ネットワーク活動に対する交流の場の提供と助成に関すること。
- (2) 「TAMA らいふ 21」の記録の公開及び多摩に関する情報の収集、提供に関すること。
- (3) 「TAMA らいふ 21」の成果をふまえた記念事業及び交流事業に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、理事長が必要と認める事業。

多摩交流基金運営委員会の役割

多摩交流基金運営委員会は、多摩交流基金の運営に関する基本的運営方針、事業計画、助成事業の審査及びその他基金の運営に関する必要事項を審議するために当調査会理事長の附属機関として設置され、学識経験者、行政等各方面に対して委嘱した委員5名により構成されている。委員会会議では、社会経済事情の変化に伴う助成制度の改正のための審議、及び毎年度の助成対象事業の審査にあたり、貴重な提案及び意見をいただいている。この20年間、多摩地域における広域的な市民ネットワークの形成又は発展を支援することにより、市民の交流活動の推進が大いに図られてきたが、こうした「TAMA らいふ 21」の成果の継承と発展のための方向性を示す上で、多摩交流基金運営委員会の役割は大きなものである。

今後は、これまでの成果も踏まえつつ、どのように市民ネットワーク活動を活かして次世代のまちづくりにつなげていくかが課題であり、多摩交流基金運営委員会は、これからも貴重な羅針盤として機能していくことが期待されている。

なお、16ページに歴代及び現多摩交流基金運営委員を記載する。

【多摩交流基金運営委員会の歴代委員一覧】

※ ◎は会長、○は副会長を表す。

	氏名	役職(就任時)
学識経験者	◎ 森田 重夫	元TAMAらいふ21協会事務総長
	○ 山下 光一	東京都商工会連合会会長
	小倉 紀雄	東京農工大学農学部教授
	寄本 勝美	早稲田大学政治経済学部教授
	瀧島 そふ	東京都地域婦人団体連盟副会長
	村田 康子	三多摩よつ葉会会長
	重岡 依里	西東京タウン誌(紙) 会会長
	◎ 今村 皓一	東京都保健医療公社理事長
	○ 都築 親司	むさし府中商工会議所会員
	福嶋 司	東京農工大学農学部教授
	藤井 浩司	早稲田大学経済学部教授
	○ 長田 米子	(株)アサヒタウンズ記者
	吉野 吾郎	多摩交流センター開設10周年記念事業実行委員長
	◎ 橋本 康男	(財) 東京市町村自治調査会常務理事
	○ 長谷川 豊子	東京TAMAタウン誌会会長
東京都	福永 正通	東京都総務局行政部長
	今村 皓一	
	鈴木 良一	
	高橋 信行	
	松澤 敏夫	
	反町 信夫	
	村山 寛司	
	荒川 満	
	前田 信弘	
	中西 充	
	笠井 謙一	
	岸本 良一	
砥出 欣典		

※ ◎は会長、○は副会長を表す。

	氏名	役職(就任時)
東京都市長会	青木 久	立川市長
	石川 良一	稲城市長
	竹内 俊夫	青梅市長
	◎ 長友 貴樹	調布市長
	星野 繁	清瀬市長
東京都町村会	大舘 誉	奥多摩町長
	◎ 河村 文夫	奥多摩町長

■ 現委員

※ ◎は会長、○は副会長を表す。

	氏名	役職(就任時)	在任期間
東京都市長会	◎ 渋谷 金太郎	清瀬市長	平成23年8月11日～ (会長就任：平成24年7月11日～)
学識経験者	○ 柴崎 斉	東京TAMAタウン誌会会長	平成22年7月1日～ (副会長就任：平成23年3月28日～)
東京都町村会	坂本 義次	檜原村長	平成24年7月1日～
東京都	西村 泰信	東京都総務局行政部長	平成26年8月1日～
学識経験者	石井 恒利	(公財)東京市町村自治調査会常務理事	平成19年10月25日～

3. (公財) 東京市町村自治調査会の概要

東京都内市町村の自治に関する調査研究及び普及啓発、市町村共同事業、広域的市民活動への支援などの諸事業を行い、市町村の自治の振興を図るとともに、住民福祉の増進に寄与することを目的としている。

【東京市町村自治調査会設立までの経緯】

日本経済が急成長を遂げた昭和30年代、都市化の進行に伴う問題と山村や島しょ部の過疎が一層深刻化し、市町村が協力し合わなければならない問題が大きく浮上してきた。

このような社会状況を踏まえ、昭和39年、市町村の共通の事項について協議調整を図るため、「東京都市町村連絡協議会」が設置され、この協議会は、市町村の共通の課題に対する調査研究機能の拡充を図り、昭和60年に「東京市町村協議会」に改組された。

その後、高齢化社会の到来や情報化・国際化の進展など市町村行政が大きな転換期を迎えるなかで、多摩・島しょ地域の市町村は広域的・共通的課題をより体系的に調査研究し、積極的な政策を立案する必要性が生じていた。このような情勢を背景に昭和61年10月1日、多摩・島しょ地域の全市町村の総意により、「東京市町村協議会」を解散して「財団法人東京市町村自治調査会」が設立された。

さらに、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。

【東京市町村自治調査会】

■法人区分／公益財団法人

■主な事業／

- ①市町村の行財政等に関する調査研究
- ②市町村共同事業の実施及び支援
- ③市町村の自治に関する普及及び啓発
- ④広域的市民活動への支援

■所在地／〒183-0052

東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館4階

多摩地域が神奈川県から東京府（東京都の前身）に移管されて120年の節目を記念して、平成25年度に当調査会から発行された小冊子「多摩市町村のあゆみ」。120年の歴史を、主に地域の暮らしに関わる事柄と行政（地方自治体など）の変遷を対象として、「コンパクトで誰もが手軽に読め、なるほどと納得できる読み物を提供する」という方針で作成された。

